

## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名証二部  
 コード番号 1892 URL <http://www.tokura.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 徳倉正晴  
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 石原重保 TEL (052) 961-3271

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	10,877	—	△81	—	△15	—	△25	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	54,452		564		745		908	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△1	21	—	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	42	73	—	—

(注)四半期の連結経営成績は当第 1 四半期から開示しているため、前年同四半期の実績及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期第1四半期	37,157		6,752		18.2	273	75
19年3月期第1四半期	—		—		—	—	—
19年3月期	42,548		6,888		14.1	281	72

(注)四半期の連結財政状態は当第 1 四半期から開示しているため、前年同四半期の実績については記載しておりません。

### 2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,000	0.1	△350	—	△350	—	△200	—	△9	41
通期	50,000	△8.2	650	15.2	700	△6.0	450	△50.4	21	17

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの売上高（又は営業利益）は、通常の形態として、第 4 四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

その結果、当第 1 四半期の売上高は 108 億 77 百万円、営業損失は 81 百万円、経常損失は 15 百万円、四半期純損失は 25 百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の回収により、前連結会計年度末に比べ 53 億 91 百万円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 5 月 21 日に公表しました中間及び通期の業績予想等に変更ありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

#### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

##### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度より法人税法の変更に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価格を 5 年間で均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

### 追加情報

#### （役員退職慰労引当金の計上）

平成 19 年 5 月 21 日開催の取締役会において、平成 19 年 6 月 28 日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。

これに伴い任期中の取締役及び監査役に対し、平成 19 年 6 月 28 日までの在任期間に対する退職慰労金の見積額 90 百万円を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 90 百万円少なく計上されております。

## 4. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末	当四半期末 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>	—	27,789	—	—	33,158
現金預金	—	6,527	—	—	5,671
受取手形・完成 工事未収入金	—	12,876	—	—	18,431
販売用不動産	—	1,163	—	—	1,254
未成工事支出金	—	3,810	—	—	3,545
不動産事業支出金	—	734	—	—	734
繰延税金資産	—	369	—	—	332
その他	—	2,346	—	—	3,244
貸倒引当金	—	△38	—	—	△55
<b>II 固定資産</b>	—	9,367	—	—	9,389
有形固定資産	—	5,801	—	—	5,832
建物・構築物	—	1,749	—	—	1,765
機械・運搬具	—	339	—	—	354
工具器具備品	—	35	—	—	36
土地	—	3,676	—	—	3,676
無形固定資産	—	32	—	—	27
投資その他の資産	—	3,533	—	—	3,529
投資有価証券	—	2,700	—	—	2,672
繰延税金資産	—	5	—	—	5
再評価に係る 繰延税金資産	—	177	—	—	177
その他	—	1,004	—	—	1,032
貸倒引当金	—	△355	—	—	△358
資産合計	—	37,157	—	—	42,548

科 目	前年同四半期末 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末	当四半期末 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>	—	23,393	—	—	28,221
支払手形・ 工事未払金	—	12,012	—	—	15,810
短期借入金	—	6,298	—	—	7,113
未成工事受入金	—	3,626	—	—	3,151
繰延税金負債	—	23	—	—	23
完成工事補償引当金	—	54	—	—	49
工事損失引当金	—	102	—	—	159
賞与引当金	—	211	—	—	139
その他	—	1,063	—	—	1,773
<b>II 固定負債</b>	—	7,012	—	—	7,439
社債	—	550	—	—	550
長期借入金	—	4,751	—	—	5,130
退職給付引当金	—	569	—	—	590
役員退職慰労 引当金	—	90	—	—	—
負ののれん	—	978	—	—	1,043
繰延税金負債	—	12	—	—	63
その他	—	59	—	—	61
負債合計	—	30,405	—	—	35,660
<b>(純資産の部)</b>	—	6,752	—	—	6,888
<b>I 株主資本</b>	—	5,678	—	—	5,785
資本金	—	2,368	—	—	2,368
資本剰余金	—	1,532	—	—	1,532
利益剰余金	—	1,983	—	—	2,089
自己株式	—	△206	—	—	△205
<b>II 評価・換算差額等</b>	—	158	—	—	208
その他有価証券 評価差額金	—	437	—	—	487
土地再評価差額金	—	△278	—	—	△278
<b>III 少数株主持分</b>	—	915	—	—	893
負債、純資産合計	—	37,157	—	—	42,548

(注)四半期連結貸借対照表は当第 1 四半期から開示しているため、前第 1 四半期の実績については記載しておりません。

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	当四半期 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	—	10,877	—	—	54,452
II 売上原価	—	10,124	—	—	50,558
売上総利益	—	753	—	—	3,864
III 販売費及び一般 管理費	—	834	—	—	3,299
営業利益又は 営業損失 (△)	—	△81	—	—	564
IV 営業外収益	—	135	—	—	446
V 営業外費用	—	69	—	—	265
経常利益又は 経常損失 (△)	—	△15	—	—	745
VI 特別利益	—	50	—	—	673
VII 特別損失	—	49	—	—	139
税金等調整前四半 期 (当期) 純利益 又は純損失 (△)	—	△14	—	—	1,279
法人税、住民税 及び事業税	—	36	—	—	119
法人税等調整額	—	△46	—	—	△11
少数株主利益	—	△20	—	—	262
四半期 (当期) 純 利益又は純損失 (△)	—	△25	—	—	908

(注)四半期連結損益計算書は当第 1 四半期から開示しているため、前第 1 四半期の実績については記載していません。

5. 受注の状況 (個別)

(1)個別受注実績

	受注高		
平成 20 年 3 月期第 1 四半期	8,403	百万円	4.4%
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	8,048		16.0%

(注)パーセント表示は、前年同期比増減率

(参考)受注実績内訳

単位：百万円

区 分			平成 20 年 3 月期		平成 19 年 3 月期		比較増減	増減率
			第 1 四半期		第 1 四半期			
建設 事業	土 木	官公庁	777	(%) (9.2)	1,233	(%) (15.3)	△456	△37.0
		民間	3,370	(40.1)	685	(8.5)	2,685	392.0
		計	4,147	(49.3)	1,918	(23.8)	2,229	116.2
	建 築	官公庁	111	(1.3)	45	(0.6)	66	146.7
		民間	4,144	(49.3)	6,085	(75.6)	△1,941	△31.9
		計	4,255	(50.6)	6,130	(76.2)	△1,875	△30.6
	合 計	官公庁	888	(10.6)	1,278	(15.9)	△390	△30.5
		民間	7,514	(89.4)	6,770	(84.1)	744	11.0
		計	8,403	(100.0)	8,048	(100.0)	355	4.4
合 計			8,403	(100.0)	8,048	(100.0)	355	4.4

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

(2)個別受注予想

	受注高		
平成 20 年 3 月期予想	40,000	百万円	17.6%
平成 19 年 3 月期実績	34,013		△12.7%

(注)パーセント表示は、前年同期比増減率